

2024年2月15日

## 特命随意契約事前確認公募

東京地下鉄株式会社(以下「会社」という。)は、本件について特定の者との特命随意契約を予定している。このため、他に本件業務の受注を希望する者の有無を確認するため、参加意思表明書の提出を招請する公募を行う。

公募の結果、特定の者以外の応募者があった場合は、見積合せ競争に移行する。ただし、提出書類に不備がある場合又は応募者が下記2・3に示す条件等を満たしていないと認められる場合は、この限りでない。

令和6年2月15日

東京地下鉄株式会社サステナビリティ推進部長 増田 英子

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

### 1. 公募に付する事項

- (1) 案件の名称 差額決済型バーチャルPPA方式による非化石証書の供給
- (2) 契約期間 本契約締結日から非化石証書の供給期間の終了日までの期間
- (3) 案件概要 本案件は、陸上風力発電所を用いて発電した再生可能エネルギー電気に係る非化石証書を会社に供給する業務を行うものである。
- (4) 落札者の決定予定時期 2024年2月～3月
- (5) 特記事項 本件は、本公募開始日以降、当社事情により発注を取りやめる場合がある。なお、会社は発注を取りやめた場合における一切の責任を負わないものとする。

### 2. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しない者でないこと。
- (2) 破産者で復権を得ない者でないこと。
- (3) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 直前3年間において、会社の業務に関連して次の①から⑤までのいずれかに該当する事実があった者でないこと。
  - ①公正な競争を妨げたこと又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したこと。
  - ②落札者の契約締結又は契約者の契約履行を妨げたこと。
  - ③契約の履行に当たり、社員の職務執行を妨げたこと。
  - ④正当な理由がなくて契約を履行しなかったこと。
  - ⑤契約の履行成績が著しく不良であったこと。

- (5) 前号①から⑤までのいずれかに該当する事実があったのち、3年を経過しない者を代理人、支配人その他の使用人として使用している者でないこと。
- (6) 監督官庁から営業免許の取消し、営業停止等の処分を受けている者でないこと。
- (7) 暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力である者でないこと。
- (8) その他不相当と認められる者でないこと。

### 3. 特殊な仕様等の条件

(1) FIP(Feed in Premium)付バーチャル PPA を前提とした差額決済型非 FIT 非化石証書の供給スキームであること。

(2) 発電所は、以下の要件を全て満たしていること。

ア 陸上風力発電所であること。

イ 運転開始予定日は、2024年12月以前であること。

ウ 供給期間は2024年4月以降～2040年3月以内かつ10年以上であること。

エ 設備容量は、5,000～20,000kW であること。

オ 立地は、国内かつ東日本であること。

カ 地元行政・地域住民・地権者の了解を得て開発し、又はその予定であること。

キ 具体的な発電所を確保する見込みがあること。

ク その他、必要な許認可や届出が取得されている、又は取得見込であること。

(3) 当該発電所の非化石証書を、認定後速やかに会社に提供可能であること。

(4) 公募に参加する者は、以下の条件を満たすこと。

ア 運転開始済みの陸上風力発電所を合計で200MW 以上かつ10件以上自社運営していること。

イ 該当する陸上風力発電所の維持・管理を目的とする自社管理体制を構築できること。

(年中無休、24時間の連絡体制の維持・不具合発生時における技術者派遣体制の維持)

ウ 該当する陸上風力発電所の維持・管理責任者として、本件と同等規模の陸上風力発電所で維持・管理を務めた経験を有する者を配置できること。

エ 該当する陸上風力発電所の利用可能率を90%以上に維持できること。

オ 債務超過でないこと。

カ 直近3期連続当期純損失でないこと。

### 4. 公募の条件等を満たす旨の意思表示

以下のとおり、必要書類を提出すること。

(1) 提出期限:2024年2月29日(木) 16:00 必着

(2) 提出先: 〒110-8614 東京都台東区東上野 3-19-6

東京地下鉄株式会社 サステナビリティ推進部 推進担当

(3) 提出方法:配達証明を付した書留郵便により提出すること。

(4) 提出書類

ア 参加意思表明書(別紙) 1部

イ 営業経歴書 1部 (会社案内冊子等の応募者が自ら作成している営業実績及び営業所の所在状況についての記載を含んだ書類をいう。)

ウ 登記事項証明書(履歴事項証明書)又はこれの写し 1部

エ 直前3年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書 1部

オ 上記3(4)ア~エに関する資料 1部

5. 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

6. 本件問合せ先

東京地下鉄株式会社 サステナビリティ推進部 推進担当 山田

電話: 03-3837-7307

以上

別紙

年 月 日

参加意思表明書

東京地下鉄株式会社  
サステナビリティ推進部長 殿

住所  
会社名  
代表者名 印

「差額決済型バーチャルPPA方式による非化石証書の供給」に関する特命随意契約事前確認公募(令和6年2月15日公示)に示された公募の条件等を満たしている事を誓約し、参加意思を表明します。

記

窓口担当者  
氏名  
所属  
TEL:  
E-Mail:

以上